



## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期3Q	886,441,983 株	2020年2月期	886,441,983 株
期末自己株式数	2021年2月期3Q	3,478,999 株	2020年2月期	3,596,516 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期3Q	882,915,831 株	2020年2月期3Q	883,729,191 株

(注)当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
2. 決算補足資料及び、決算説明会資料は当社ホームページ(<https://www.7andi.com/ir/library.html>)に掲載しております。

## 【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 四半期連結損益計算書に関する注記	14
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	14
(7) セグメント情報	14
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(9) 重要な後発事象	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当第3四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年11月30日)の業績概況

当第3四半期連結累計期間における国内及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。国内個人消費におきましては、持ち直しの動きが見られるものの、感染者数が再度増加傾向にあるなど、予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、お客様と従業員の安全確保を最優先に、基本方針として掲げる「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を体現し、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでおります。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	2020年2月期 第3四半期		2021年2月期 第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	4,975,533	1.9%減	4,276,808	14.0%減
営業利益	319,085	4.9%増	285,632	10.5%減
経常利益	314,988	5.0%増	276,266	12.3%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,968	8.8%増	130,987	22.9%減

為替レート	U.S.\$1=109.12円	U.S.\$1=107.55円
	1元=15.89円	1元=15.37円

なお、セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、8兆2,662億18百万円(前年同期比8.3%減)となりました。また、当第3四半期連結累計期間における為替レート変動に伴い、営業収益は268億円、営業利益は12億円減少しております。

#### ② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円)

	2020年2月期 第3四半期		2021年2月期 第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	733,733	1.2%増	694,497	5.3%減
海外コンビニエンスストア事業	2,075,852	2.2%減	1,640,230	21.0%減
スーパーストア事業	1,366,233	2.8%減	1,330,291	2.6%減
百貨店事業	420,660	1.4%減	300,251	28.6%減
金融関連事業	162,909	0.1%増	150,744	7.5%減
専門店事業	253,323	5.1%減	194,298	23.3%減
その他の事業	19,477	10.4%増	16,095	17.4%減
調整額(消去及び全社)	△56,655	—	△49,601	—
合計	4,975,533	1.9%減	4,276,808	14.0%減

（セグメント別営業利益）

（単位：百万円）

	2020年2月期 第3四半期		2021年2月期 第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	200,187	7.3%増	182,397	8.9%減
海外コンビニエンスストア事業	76,471	11.4%増	79,761	4.3%増
スーパーストア事業	7,911	19.8%減	19,906	151.6%増
百貨店事業	△1,943	—	△6,508	—
金融関連事業	41,700	2.9%減	37,486	10.1%減
専門店事業	4,071	24.2%減	△10,028	—
その他の事業	1,538	24.9%減	1,300	15.5%減
調整額(消去及び全社)	△10,852	—	△18,684	—
<b>合計</b>	<b>319,085</b>	<b>4.9%増</b>	<b>285,632</b>	<b>10.5%減</b>

### 国内コンビニエンスストア事業

セブン-イレブン・ジャパンは、社会構造変化に伴うお客様ニーズの変化に対応する商品開発・販売及び既存商品の品質向上への取組みに加え、加盟店の持続的な成長に向けて2019年4月に発表した「行動計画」を遂行しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛及び在宅勤務の拡大により、客数等に大きな影響がありましたが、お客様の行動変化に対応した商品開発及び品揃え強化に加え、加盟店に対する感染防止対策物資の支給や経済的支援の実施等、加盟店経営のサポートにも注力いたしました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい状況からは回復基調にあったものの、既存店売上は前年を下回り、営業利益は1,820億44百万円(前年同期比8.3%減)、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は3兆6,770億16百万円(同3.0%減)となりました。

なお、今後も加盟店とともに持続的な成長を実現するために、昨今の社会的動向等を背景とした経営コミットメント事項を改めて確認し、本部と加盟店との取引方法等についての自主点検の結果を踏まえた対応策を実施いたします。併せて、法令および社会的倫理・モラルなどを含めた企業コンプライアンスを遵守し、持続させるためのガバナンス体制を構築してまいります。

### 海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc.は、ファスト・フード及びプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発・販売に引き続き注力いたしました。米国におきましては、3月に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国家非常事態宣言が出されましたが、政府からの要請もあり、生活必需品を供給すべく営業を継続してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におけるドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回りました。営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い加盟店に対する経済的支援を実施しましたが、ガソリンの収益性改善等により955億67百万円(前年同期比4.8%増)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、2兆5,649億3百万円(同13.9%減)となりました。

なお、8月3日には、米国Marathon Petroleum Corporationから主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業等に関する株式その他持分を取得する契約を締結いたしました。当セグメントは、グループ全体の重要な成長ドライバーと位置付けており、これまでも店舗網の拡大、サプライチェーンの最適化等を積極的に進めてまいりました。本件取引を実施することにより、グループ全体の長期的な成長をさらに加速させることができると確信しております。また、株式その他持分の取得日は、2021年度第1四半期を予定しております。

## スーパーストア事業

総合スーパーであるイトーヨーカ堂は、引き続き事業及び店舗構造改革を推進しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、巣籠り需要に対応した食品の売上は伸長したものの、新型コロナウイルス感染症拡大抑止に向けた営業時間の短縮及びアリオにおけるテナント部分の休業等が影響し、テナントを含む既存店売上は前年を下回りました。しかしながら、営業利益は構造改革実施店舗の収益性改善等により、27億92百万円増の18億95百万円となりました。

なお、このような状況下において、新しい生活様式に対応したワンストップショッピングの店舗を目指し、9月にたまプラーザ店を生活シーンに合わせた売場に変更いたしました。この取り組みをモデルケースとし他店にも地域特性に合わせたフォーマットを展開してまいります。

また、食品スーパーであるヨークベニマルは、外出自粛に伴う巣籠り需要に対応した品揃えの拡充等により当該期間における既存店売上は前年を上回り、営業利益は138億89百万円（同60.9%増）となりました。

なお、当セグメントにおいて食品スーパーを展開する株式会社ヨークは、6月1日付でヨークマートから商号変更いたしました。当社グループは、首都圏食品マーケットへの対応強化を目的に、イトーヨーカ堂から「食品館」15店舗及び「ザ・プライス」5店舗をヨークへ移管するなど、首都圏食品スーパーマーケット事業を再編いたしました。地域特性に合わせた出店を推進し、お客様の暮らしに合わせた様々な提案を続けてまいります。

## 百貨店事業

そごう・西武は、イトーヨーカ堂同様、引き続き事業及び店舗構造改革を推進しており、首都圏に経営資源を集中すべく8月31日に営業不振の4店舗を閉店いたしました。当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、客数等に大きな影響が生じた結果、既存店売上は前年を下回りました。

なお、営業損失は新型コロナウイルス感染症対策費用を特別損失に振替えたことなどもあり、前第3四半期連結累計期間と比べ44億55百万円増の70億73百万円に留まりました。

## 金融関連事業

セブン銀行における当第3四半期末時点の国内ATM設置台数は25,522台（前連結会計年度末差328台増）となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響及び一部提携金融機関による手数料体系変更の影響により、1日1台当たりの平均利用件数は89.3件（前年同期差1.9件減）となり、当第3四半期連結累計期間のATM総利用件数は前年を下回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて8,695億円となりました。

## 専門店事業

お客様ニーズに対応した商品政策を引き続き実行いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大抑止に向けた営業時間の短縮及び休業対応等により、客数、売上等に大きな影響がありました。特にレストランにおける外出自粛による客数等への影響は大きく、ソーシャルディスタンスを確保するため席数を制限した店舗運営等もあり厳しい経営状況が続いております。当面の対応策としては宅配、テイクアウトニーズに対応しつつ、営業不振店の閉店を進めてまいります。

専門店事業の営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ141億円減の100億28百万円の損失となりました。

## 調整額（消去及び全社）

主に、グループ共通基盤システム構築に係る費用等を計上しており、営業損失は前第3四半期連結累計期間と比べ78億32百万円増の186億84百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	2020年2月期末	2021年2月期 第3四半期末	増減
総資産	5,996,887	5,984,318	△12,568
負債	3,239,665	3,201,720	△37,944
純資産	2,757,222	2,782,598	25,375

為替レート	U.S.\$1=109.56円	U.S.\$1=105.80円
	1元=15.67円	1元=15.54円

総資産は、前連結会計年度末に比べ125億68百万円減の5兆9,843億18百万円となりました。

流動資産は、曜日要因によるATM仮払金の減少や社債の償還等による現金及び預金の減少等に伴い、前連結会計年度末に比べ619億24百万円減少し、固定資産は、主にグループ共通基盤システム構築に伴うソフトウェアの増加等により497億66百万円増加いたしました。

負債は、社債の償還や曜日要因によるATM仮受金の減少等に伴い、前連結会計年度末に比べ379億44百万円減の3兆2,017億20百万円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ253億75百万円増の2兆7,825億98百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2020年2月期 第3四半期	2021年2月期 第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,279	391,444	△3,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,886	△294,021	△61,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,041	△115,593	53,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,300,699	1,334,495	33,795

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少及び預り金の減少等により、前第3四半期に比べ38億35百万円減少し3,914億44百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に既存店投資に伴う有形固定資産の取得及び海外コンビニエンスストア事業における事業取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により2,940億21百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや当社における社債の償還等により1,155億93百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、1兆3,344億95百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021年2月期の連結業績予想につきましては、2020年10月8日発表の業績予想から修正しております。

(連結業績予想)

(単位:百万円)

	2021年2月期			
	今回発表予想	前期比	前期差	修正額
グループ売上	11,014,000	8.2%減	△983,643	△116,000
営業収益	5,718,000	13.9%減	△926,359	△41,000
営業利益	345,000	18.7%減	△79,266	5,000
経常利益	332,000	20.5%減	△85,872	6,000
親会社株主に帰属する当期純利益	144,500	33.8%減	△73,685	6,000

(セグメント別営業収益予想)

(単位:百万円)

	2021年2月期			
	今回発表予想	前期比	前期差	修正額
国内コンビニエンスストア事業	920,000	5.3%減	△51,236	△8,000
海外コンビニエンスストア事業	2,162,000	21.1%減	△577,833	△27,000
スーパーストア事業	1,795,000	2.9%減	△54,121	1,000
百貨店事業	426,000	26.3%減	△151,633	△7,000
金融関連事業	202,000	7.1%減	△15,367	1,000
専門店事業	260,000	23.5%減	△79,660	△1,000
その他の事業	19,000	24.6%減	△6,202	—
調整額(消去及び全社)	△66,000	—	9,695	—
<b>合計</b>	<b>5,718,000</b>	<b>13.9%減</b>	<b>△926,359</b>	<b>△41,000</b>

(セグメント別営業利益予想)

(単位:百万円)

	2021年2月期			
	今回発表予想	前期比	前期差	修正額
国内コンビニエンスストア事業	230,300	10.2%減	△26,301	△9,100
海外コンビニエンスストア事業	95,800	6.1%減	△6,201	5,900
スーパーストア事業	25,100	17.8%増	3,792	—
百貨店事業	△8,400	—	△9,197	—
金融関連事業	46,300	13.6%減	△7,310	1,800
専門店事業	△17,000	—	△21,690	4,400
その他の事業	1,700	9.4%増	145	—
調整額(消去及び全社)	△28,800	—	△12,503	2,000
<b>合計</b>	<b>345,000</b>	<b>18.7%減</b>	<b>△79,266</b>	<b>5,000</b>

※前提となる為替レート：U.S.\$1=107.00円、1元=15.50円



## 2.サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度以後においても一定期間は残るとの仮定を減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,357,733	1,339,617
受取手形及び売掛金	351,915	358,727
営業貸付金	102,723	96,884
商品及び製品	175,509	171,664
仕掛品	44	59
原材料及び貯蔵品	2,541	2,630
前払費用	58,688	67,688
A T M仮払金	153,057	88,445
その他	276,575	292,441
貸倒引当金	△6,868	△8,162
流動資産合計	2,471,921	2,409,996
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	992,368	994,102
工具、器具及び備品(純額)	323,436	326,379
土地	746,914	753,185
リース資産(純額)	7,252	6,907
建設仮勘定	98,618	96,327
その他(純額)	14,785	16,994
有形固定資産合計	2,183,375	2,193,896
<b>無形固定資産</b>		
のれん	359,618	362,625
ソフトウェア	102,015	143,824
その他	147,249	143,645
無形固定資産合計	608,883	650,095
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	184,670	204,654
長期貸付金	13,836	13,343
差入保証金	360,725	343,772
建設協力立替金	458	323
退職給付に係る資産	55,986	59,168
繰延税金資産	57,071	50,026
その他	60,270	59,786
貸倒引当金	△2,737	△2,759
投資その他の資産合計	730,282	728,316
固定資産合計	3,522,541	3,572,308
<b>繰延資産</b>		
開業費	2,424	2,014
繰延資産合計	2,424	2,014
資産合計	5,996,887	5,984,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,793	422,558
短期借入金	129,456	140,845
1年内償還予定の社債	80,000	66,916
1年内返済予定の長期借入金	88,437	91,556
未払法人税等	37,854	29,919
未払費用	131,328	153,441
預り金	228,415	210,763
A T M仮受金	74,227	48,515
販売促進引当金	18,996	23,479
賞与引当金	14,275	4,227
役員賞与引当金	384	198
商品券回収損引当金	1,142	969
返品調整引当金	80	32
銀行業における預金	655,036	700,213
その他	286,743	286,422
流動負債合計	2,157,172	2,180,062
固定負債		
社債	281,915	215,000
長期借入金	403,151	438,115
繰延税金負債	63,949	50,648
役員退職慰労引当金	859	841
株式給付引当金	3,432	3,686
退職給付に係る負債	8,619	8,303
長期預り金	52,646	51,453
資産除去債務	95,721	94,237
その他	172,196	159,370
固定負債合計	1,082,492	1,021,658
負債合計	3,239,665	3,201,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,262	409,069
利益剰余金	2,106,920	2,150,531
自己株式	△11,313	△10,863
株主資本合計	2,554,869	2,598,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,953	35,677
繰延ヘッジ損益	△277	△418
為替換算調整勘定	17,515	△13,121
退職給付に係る調整累計額	3,533	2,967
その他の包括利益累計額合計	46,725	25,104
新株予約権	331	56
非支配株主持分	155,295	158,700
純資産合計	2,757,222	2,782,598
負債純資産合計	5,996,887	5,984,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
営業収益	4,975,533	4,276,808
売上高	3,983,285	3,335,939
売上原価	3,174,583	2,565,359
売上総利益	808,702	770,580
営業収入	992,247	940,868
営業総利益	1,800,950	1,711,448
販売費及び一般管理費	1,481,864	1,425,816
営業利益	319,085	285,632
営業外収益		
受取利息	2,699	2,303
持分法による投資利益	2,369	—
その他	2,668	4,585
営業外収益合計	7,737	6,888
営業外費用		
支払利息	6,861	7,330
社債利息	1,237	811
持分法による投資損失	—	590
その他	3,735	7,522
営業外費用合計	11,834	16,254
経常利益	314,988	276,266
特別利益		
固定資産売却益	2,133	1,464
事業構造改革に伴う固定資産売却益	905	—
雇用調整助成金	—	3,645
その他	791	859
特別利益合計	3,830	5,969
特別損失		
固定資産廃棄損	11,166	8,031
減損損失	15,990	16,359
新型コロナウイルス感染症による損失	—	36,888
事業構造改革費用	2,903	7,118
デジタル・決済サービス関連損失	11,305	—
その他	7,609	6,324
特別損失合計	48,974	74,721
税金等調整前四半期純利益	269,844	207,514
法人税、住民税及び事業税	60,751	76,546
法人税等調整額	26,988	△11,621
法人税等合計	87,739	64,924
四半期純利益	182,104	142,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,135	11,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,968	130,987

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	182,104	142,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,031	9,530
繰延ヘッジ損益	△251	△141
為替換算調整勘定	△20,291	△30,798
退職給付に係る調整額	△1,630	△582
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△6
その他の包括利益合計	△19,165	△21,999
四半期包括利益	162,938	120,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,049	109,366
非支配株主に係る四半期包括利益	11,889	11,223

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	269,844	207,514
減価償却費	168,337	175,468
減損損失	20,929	18,148
のれん償却額	17,607	18,744
受取利息	△2,699	△2,303
支払利息及び社債利息	8,098	8,141
持分法による投資損益(△は益)	△2,369	590
固定資産売却益	△3,039	△1,464
雇用調整助成金	—	△3,645
固定資産廃棄損	11,190	8,044
売上債権の増減額(△は増加)	△54,630	△8,279
営業貸付金の増減額(△は増加)	△3,334	5,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,918	1,910
仕入債務の増減額(△は減少)	57,206	14,315
預り金の増減額(△は減少)	62,286	△17,746
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△10,000	—
銀行業における社債の純増減(△は減少)	△10,000	△20,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	33,935	45,177
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△38,316	38,888
その他	△21,626	△64
小計	490,502	489,277
利息及び配当金の受取額	2,223	1,783
利息の支払額	△8,143	△7,238
雇用調整助成金の受取額	—	3,607
法人税等の支払額	△89,303	△95,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,279	391,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△214,504	△208,179
有形固定資産の売却による収入	7,365	5,449
無形固定資産の取得による支出	△32,013	△37,392
投資有価証券の取得による支出	△20,557	△21,847
投資有価証券の売却による収入	26,978	13,525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△42,284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12	—
差入保証金の差入による支出	△6,141	△6,098
差入保証金の回収による収入	20,838	21,063
預り保証金の受入による収入	2,254	1,871
預り保証金の返還による支出	△2,814	△2,332
事業取得による支出	△10,994	△8,556
定期預金の預入による支出	△2,204	△3,966
定期預金の払戻による収入	2,435	1,779
その他	△3,541	△7,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,886	△294,021

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,900	11,412
長期借入れによる収入	50,580	126,504
長期借入金の返済による支出	△48,953	△79,647
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	286,575
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△286,575
社債の償還による支出	△40,000	△60,000
非支配株主からの払込みによる収入	416	183
自己株式の取得による支出	△6,713	△7
配当金の支払額	△83,801	△86,889
非支配株主への配当金の支払額	△4,747	△4,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,857	△770
その他	△16,064	△22,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,041	△115,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,381	△2,190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,029	△20,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,310,729	1,354,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,300,699	1,334,495

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書に関する注記

① 新型コロナウイルス感染症による損失の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
休業期間等に発生した固定費(人件費・地代家賃等)	— 百万円	22,047 百万円
感染拡大対策費用	—	6,630
加盟店への特別感謝金等	—	4,689
その他	—	3,520
計	—	36,888

(注) なお、上記の他に7-Eleven, Inc.等についても加盟店への支援を行っておりますが、米国会計基準等に基づき、営業収入に含まれる加盟店からの収入を10,439百万円減額しております。

② 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
転進支援金	2,138 百万円	2,465 百万円
減損損失	359	1,789
店舗閉鎖損失	237	1,131
その他	167	1,731
計	2,903	7,118

(注) 別途、特別利益として「事業構造改革に伴う固定資産売却益」を前第3四半期連結累計期間において905百万円計上しております。

③ デジタル・決済サービス関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減損損失	4,579 百万円	— 百万円
セキュリティ対策費	2,919	—
その他	3,807	—
計	11,305	—

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金	1,303,956 百万円	1,339,617 百万円
拘束性現金	6,842	7,182
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 10,099	△ 12,304
現金及び現金同等物	1,300,699	1,334,495

(7) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	732,153	2,074,302	1,360,379	415,543	134,834	252,150	6,145	4,975,508	24	4,975,533
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,580	1,550	5,853	5,117	28,074	1,172	13,331	56,680	△ 56,680	—
計	733,733	2,075,852	1,366,233	420,660	162,909	253,323	19,477	5,032,189	△ 56,655	4,975,533
セグメント利益又は損失(△)	200,187	76,471	7,911	△ 1,943	41,700	4,071	1,538	329,937	△ 10,852	319,085

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,852百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	693,573	1,638,448	1,323,989	296,039	126,746	193,512	4,453	4,276,763	44	4,276,808
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	924	1,781	6,302	4,211	23,997	786	11,642	49,646	△ 49,646	—
計	694,497	1,640,230	1,330,291	300,251	150,744	194,298	16,095	4,326,409	△ 49,601	4,276,808
セグメント利益又は損失(△)	182,397	79,761	19,906	△ 6,508	37,486	△ 10,028	1,300	304,316	△ 18,684	285,632

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,684百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,781,187	2,107,128	87,218	4,975,533	—	4,975,533
所在地間の内部営業収益 又は振替高	775	242	—	1,017	△ 1,017	—
計	2,781,962	2,107,370	87,218	4,976,551	△ 1,017	4,975,533
営業利益又は損失(△)	242,240	76,442	559	319,242	△ 156	319,085

当第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,534,046	1,670,780	71,981	4,276,808	—	4,276,808
所在地間の内部営業収益 又は振替高	770	244	46	1,061	△ 1,061	—
計	2,534,816	1,671,024	72,028	4,277,869	△ 1,061	4,276,808
営業利益又は損失(△)	204,161	80,877	751	285,790	△ 158	285,632

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (9)重要な後発事象

社債の発行について

当社は、2020年9月3日開催の当社取締役会決議に基づき、第13回・第14回・第15回無担保社債を発行いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 株式会社セブン&アイ・ホールディングス第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
  - (1) 発行総額 : 1,300億円
  - (2) 発行日 : 2020年12月14日
  - (3) 利率 : 年0.060%
  - (4) 払込金額 : 各社債の金額100円につき金100円
  - (5) 償還期限 : 2023年12月20日
  - (6) 償還方法 : 満期一括償還（買入消却は払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。）
  - (7) 財務上の特約 : 担保提供制限条項
  - (8) 資金使途 : 投融資資金、社債償還資金、借入金返済資金
  
2. 株式会社セブン&アイ・ホールディングス第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
  - (1) 発行総額 : 1,800億円
  - (2) 発行日 : 2020年12月14日
  - (3) 利率 : 年0.190%
  - (4) 払込金額 : 各社債の金額100円につき金100円
  - (5) 償還期限 : 2025年12月19日
  - (6) 償還方法 : 満期一括償還（買入消却は払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。）
  - (7) 財務上の特約 : 担保提供制限条項
  - (8) 資金使途 : 投融資資金、社債償還資金、借入金返済資金
  
3. 株式会社セブン&アイ・ホールディングス第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
  - (1) 発行総額 : 400億円
  - (2) 発行日 : 2020年12月14日
  - (3) 利率 : 年0.280%
  - (4) 払込金額 : 各社債の金額100円につき金100円
  - (5) 償還期限 : 2027年12月20日
  - (6) 償還方法 : 満期一括償還（買入消却は払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。）
  - (7) 財務上の特約 : 担保提供制限条項
  - (8) 資金使途 : 投融資資金、社債償還資金、借入金返済資金